

基本目標 3 地域力と行政の連携がつくる人と地球に優しいまち

個別目標 1 地域力を活かし、人に優しいまちを区民主体で実現します

施策 1 地域力の土台づくりを進めます

施策：5年後のめざす姿（最終アウトカム）

- 若者から高齢者まで幅広い年齢層の人が、地域の担い手として活躍しています。
- 様々な区民活動の情報が簡単に手に入り、誰もが自由に活動に参加できます。

施策の指標（★…モノサシ指標 ☆…モノサシ指標【再掲】 ◎…中間アウトカム指標 ●…アウトプット指標）

項目	H25	H26	H27	H28	H29	H30	目標値	達成度
◎★「自治会・町会の会合など地域活動に参加したことがある」と答えた区民の割合	72.3% (H24)	65.6%	75.7%	67.5%	71.9%	71.7%	75%	95.6%
★大田区区民活動情報サイト登録数(団体)	426 (H24)	510	562	624	657	704	590	119.3%
★大田区区民活動情報サイトへのアクセス件数	24,389 (H24)	21,803	37,238	47,881	46,911	46,670	36,580	127.6%
●区民活動コーディネーター養成講座の修了者数(H26～H30の累計)	-	27	48	82	109	139	133	延 104.5%
●区民活動コーディネーター(つなぎ役)交流会への参加者数(H26～H30の累計)	-	23	47	80	126	170	140	延 121.4%

本施策の主な事業（未来プラン事業）及び実施計画事業（◎…主な事業 ○…実施計画事業） 単位：千円

事業名	H26 決算額	H27 決算額	H28 決算額	H29 決算額	H30 決算額	進捗状況
◎○ NPO・区民活動フォーラムの開催	263	255	240	292	322	Ⅱ 予定どおり進捗
◎○ 区民活動コーディネーター養成講座	327	353	338	348	416	Ⅱ 予定どおり進捗
◎ 地域協働協力員の派遣	1,185	1,138	1,128	1,131	78	Ⅱ 予定どおり進捗
◎○ 災害ボランティアの育成・支援	1,026	1,026	1,818	7,291	7,576	Ⅱ 予定どおり進捗
◎ 区民活動情報サイトの整備・活用	1,454	2,525	2,439	4,813	4,819	Ⅱ 予定どおり進捗
◎ おおた地域力発見倶楽部の発行	10	6	8	9	71	Ⅱ 予定どおり進捗
◎ 生涯学習リーダーの育成(再掲1-2-4)						

指標の達成状況の分析

【地域の担い手づくり】

- 「地域活動に参加したことがある区民の割合」は、平成26年度に比べ27年度に10%増加し目標値の75%を超えたが、28年度は減少、29年度は再度増加と増減を繰り返している。調査年度にばらつきが多い理由は、年度毎の世論調査の対象者の抽出状況、回収率などの影響が考えられる。
- 「地域活動に参加したことがある区民の割合」が70%を超えている世代は、男性は50代及び70代、女性では40代以上である。また、例年の調査で女性の40代以上は安定して高い傾向にあり、地域の活動に女性の参加が多い。
- 区民活動コーディネーター養成講座の修了者数及び区民コーディネーター（つなぎ役）交流会への参加者数は着実に推移し、目標を達成した。

【区民活動・地域活動に関する情報の提供】

- 「大田区区民活動情報サイト」に関する指標は、登録数は28年度、アクセス数は27年度で目標値を達成しているが、29年度に実施した「区の施策検証等に向けた大田区民意識調査」では、認知度が8.9%と低い結果であった。

めざす姿に対する成果と課題

【成果】

【地域の担い手づくり】

- NPO・区民活動フォーラムは、26年度の来場者数は900人程度であったが、27年度以降は1,100人程度で安定し毎年度実施している。多くの区民に地域活動の楽しさ・やりがいを啓発し地域活動参加のきっかけを作るとともに、区民活動団体間の連携・協働に向けた機運の醸成が図られた。
- 特別出張所地区を対象とした防災塾を26年度から30年度にかけ全地区で実施した。防災に対する意識向上とともにボランティア人材の育成につながった。

【区民活動・地域活動に関する情報の提供】

- 「大田区区民活動情報サイト」は、自治会・町会ページの開設（27年度）及びスマートフォンへの対応（28年度）と機能の拡張を図り、利便性の向上を図った。27年度から取得しているページビュー数では、27年度の99,325ページに対し、30年度は126,083ページまで増加している。

【課題】

【地域の担い手づくり】

- 「地域活動に参加したことがある区民の割合」において、活動参加の傾向として、男性より女性、若年層より高齢者の割合が多く、地域活動を行う区民に偏りがある。高齢化社会が進行する中、男性高齢者や若年層が地域活動に参加しやすい環境整備が必要である。

【区民活動・地域活動に関する情報の提供】

- 「大田区区民活動情報サイト」は、登録数及びアクセス数は目標値を達成しているものの、一般の認知度を向上するため、一般区民が活用しやすくなる機能・内容等への充実が必要である。

新基本計画への反映（今後の方向性）

【地域の担い手づくり】

- 地域活動への参加機会を引き続き充実させると同時に、区が取り組む事業を通じ、地域活動の必要性について、積極的な広報・啓発活動を行うことで、あらゆる世代で地域活動参加への機運・意識を高めていけるよう取り組む。

【区民活動・地域活動に関する情報の提供】

- 各世代の特性に応じた情報提供の手法を検討し、多くの区民が地域活動の情報が取得できるよう、「大田区区民活動情報サイト」をはじめとした情報提供の充実に取り組む。

「めざす姿」の達成度評価

区分	達成度合い	判定
A	施策のめざす姿をおおむね達成	B
B	施策のめざす姿に相当程度進展あり	
C	施策のめざす姿に大きな進展がない	

基本目標 3 地域力と行政の連携がつくる人と地球に優しいまち

個別目標 1 地域力を活かし、人に優しいまちを区民主体で実現します

施策 2 地域力を活かした取り組みを進めます

施策：5年後のめざす姿（最終アウトカム）

○自治会・町会や団体、NPO・事業所、ボランティアなど、大田区で活躍する様々な人たち・団体が、それぞれの得意分野を活かし、連携・協働しながら地域を盛り立てています。

施策の指標 (★…モノサシ指標 ☆…モノサシ指標【再掲】 ◎…中間アウトカム指標 ●…アウトプット指標)



項目	H25	H26	H27	H28	H29	H30	目標値	達成度
★ 自治会・町会や団体・NPOが区の取組みにより他の団体等と連携して実施した事業数	変更前 93 (H24)	103	119	139			150	
	変更後				45	52	52	100.0%
※本指標の事業数は、平成28年度までは地域力応援基金助成事業、地域活性化助成事業、協働講師派遣事業により助成または派遣した実績件数の合計としていました。このうち、地域活性化事業助成金については、単一自治会・町会の地域自治活動、地区連合会の地域課題への自主的な取り組みや広域的な連携の強化を目的として、地域活動負担金と併せた見直し・統合を行い、平成29年度に大田区地域力推進活動負担金として新設しました。 このため平成29年度以降は、本指標で対象とする事業数を地域力応援基金助成事業、大田区地域力推進活動負担金及び協働講師派遣事業の実績件数(合計)とします。								
★ 自治会・町会への加入率	74.6% (H25)	73.6%	72.1%	68.5%	67.5%	65.8%	76%	86.6%
◎ 自治会・町会が連携した延べ団体数	-	-	-	-	2,130	2,360	600	393.3%
☆ 「自治会・町会の会合など地域活動に参加したことがある」と答えた区民の割合【再掲】	72.3% (H24)	65.6%	75.7%	67.5%	71.9%	71.7%	75%	95.6%
☆ 大田区区民活動情報サイト登録数(団体)【再掲】	426 (H24)	510	562	624	657	704	590	119.3%
☆ 大田区区民活動情報サイトへのアクセス件数【再掲】	24389 (H24)	21,803	37,238	47,881	46,911	46,670	36,580	127.6% 延
● 地域力応援基金助成事業のうち、新たな団体への助成件数(H26～H30の累計)	-	12	28	39	51	66	64	103.1%

本施策の主な事業（未来プラン事業）及び実施計画事業 (◎…主な事業 ○…実施計画事業) 単位：千円

事業名	H26 決算額	H27 決算額	H28 決算額	H29 決算額	H30 決算額	進捗状況
◎◎ 協働推進講師派遣事業	296	251	75	182	312	Ⅱ 予定どおり進捗
◎ 地域力応援基金助成事業	22,152	24,113	22,398	15,104	16,176	Ⅱ 予定どおり進捗
◎ 地域活性化事業への支援	6,000	14,897	16,970	※「自治会・町会活動への支援」で計上		Ⅱ 予定どおり進捗
◎ 自治会・町会会館の整備助成	16,622	16,238	35,492	9,979	6,381	Ⅱ 予定どおり進捗
◎ 自治会・町会活動への支援	0	0	0	53,922	54,147	Ⅱ 予定どおり進捗
◎◎ 18色の特色ある地域づくりの推進	6,130	10,867	12,595	13,949	12,476	Ⅱ 予定どおり進捗
◎ 地域力推進会議・地区委員会の充実	948	991	923	939	933	Ⅱ 予定どおり進捗
◎ 区民活動情報サイトの整備・活用(再掲3-1-1)						

指標の達成状況の分析

【地域活動団体への支援】

- 主な連携した事業数はモノサシ指標のとおり。助成事業、講師派遣事業は連携・協働を推進する施策の一環として行われているもので、当該事業の利用者にも連携・協働を意識付けながら取り組んでいる。また、そのほかの区民協働担当事業の中でも連携・協働の意識付けが広がるよう取り組んでいる。
- 各地区の自治会連合会においても連携事業が実施されており、地域の活性化に取り組んでいる。
- 自治会・町会の加入率は、平成30年4月1日現在で、65.8%である。役員の高齢化や後継者不足などで加入率低下への対応が難しい。
- 各地域の自治会・町会が様々な団体と結びつき、平成29年度は2,130団体で目標を大きく上回っている。防災訓練や地域のまつりなどの事業が継続的に展開され、地域の結びつきが強くなっている。
- 地域力応援基金助成事業新規団体数は着実に推移し、目標を達成した。

めざす姿に対する成果と課題

【成果】

【地域活動団体への支援】

- 自治会・町会活動への支援として、申込書付き自治会・町会加入促進チラシを作成し、転入時に特別出張所の窓口で配付するとともに、地域のイベントでも配布し、加入促進に努めた。Webでの申し込みも開始し、若い方の力を自治会・町会活動に取り組めるよう支援している。
- 大田区区民協働推進会議における平成29年度から30年度の調査・研究テーマに「地域力応援基金助成事業の見直し」を設定し、次期制度が活用しやすいものとなるよう見直しを図った。

【地域力を活用した施設運営】

- 区民活動支援施設における利用者への情報提供件数は、26年度の1,442件に対し、30年度は3,675件まで増加しており、区民活動に対する関心が高まってきている。

【区民施設の有効活用】

- 区民センターや文化センター等の区民施設は、施設の貸出の機能だけではなく、地域コミュニティ事業や文化センターまつりなど各種の事業で活用されている。

【地域ネットワークの強化】

- 18色の緑づくりとして、各地区が「地域の花」を決め、自治会・学校など、地域の方々の協力で、花づくりを通じて活力ある地域づくりを推進した。

【課題】

【地域活動団体への支援】

- 自治会・町会は、「人材の確保」「財政基盤の強化」「事業の効率化」等の課題がある。地域活動を担う自治会・町会の活動が継続できるよう、支援の継続が必要である。
- 地域力応援基金助成事業は、団体支援及び連携・協働を推進する施策であり、見直した新制度で継続し、検証しながら取り組む必要がある。

【地域力を活用した施設運営】

- 区民や団体を適切に支援するため、大田区の状況に精通した確かな対応が可能な運営事業者への委託が必要である。

【区民施設の有効活用】

- 区民センターや文化センターの老朽化が進んでいるため、地域特性や需要等を考慮し、施設のあり方を検討する必要がある。

【地域ネットワークの強化】

- 自治会・町会をはじめとする地域の方々を中心に、活力ある地域づくりを推進したが、18色の緑づくりに取り組む区民への拡がり十分でない。

新基本計画への反映（今後の方向性）

【地域活動団体への支援】

- 行政から自治会・町会への依頼事項の検証を行い、統合や縮小を図り、自治会・町会への負担の軽減を図る。
- 自治会・町会の支援のあり方を多角的に検討し、地域力で地域課題の解決を目指す。
- 地域での連携・協働を推進し地域活動の活発化につなげるため、区民活動団体への支援及び連携・協働の推進への各種事業の充実に取り組む。

【地域力を活用した施設運営】

- 区民や団体を支援し、活動の担い手の発掘・育成や団体活動の活発化を図られるよう、区民活動支援施設を運営する。

【区民施設の有効活用】

- 区民センターや文化センターは老朽化が進んでおり、地域特性や需要等を考慮し、施設のあり方を検討する必要がある。施設の整備は、大田区公共施設等総合管理計画や地域の実情を十分に考慮して実施していく必要がある。

【地域ネットワークの強化】

- 18色の緑づくりをより一層地域に浸透させるため、幅広く区民の方に地域の花の育て方などを学ぶ機会として「育成講習会」を開催してきた。今後は18色の緑づくりに取り組む区民の方を増やすため、育成講習会の充実を図る。

「めざす姿」の達成度評価

区分	達成度合い	判定
A	施策のめざす姿をおおむね達成	B
B	施策のめざす姿に相当程度進展あり	
C	施策のめざす姿に大きな進展がない	

基本目標 3 地域力と行政の連携が作る人と地球に優しいまち

個別目標 1 地域力を活かし、人に優しいまちを区民主体で実現します

施策 3 誰もが暮らしやすい地域をつくります

施策：5年後のめざす姿（最終アウトカム）

○地域や団体・NPO、事業者などと区が連携し、子どもや高齢者、障がい者、外国人を含むすべての人が安心して暮らせるための支え合いの取り組みが幅広く展開されています。
○地域の中で外国人が日本語を学ぶ場や交流の機会があり、外国人と区民との相互交流が盛んに行われています。

施策の指標 (★…モノサシ指標 ☆…モノサシ指標【再掲】 ◎…中間アウトカム指標 ●…アウトプット指標)

↑
アウトカム
(成果)

項目	H25	H26	H27	H28	H29	H30	目標値	達成度
★ 現在住んでいるまちが「暮らしやすいと感じている」と回答した区民の割合	81.9% (H25)	75.5%	77.2%	80.3%	76.4%	76.4%	87%	87.8%
◎ 国際交流ボランティアの登録者数(人)	-	-	462	585	688	279	650	42.9%
※国際交流ボランティアは、平成30年度より国際都市おおた協会が、区の事業を引継ぎ改めて募集を行っており、登録者数(人)に前年度と開きが生じている。								
☆ 国際交流団体の登録数(団体)【再掲】	45 (H24)	51	59	56	58	56	78	71.8%
★ ボランティア活動に参加している区民の割合	9.1% (H24)	14.9%	14.9%	-	9.1%	17.4%	10%	174.0%
☆ 大田区の外国人延べ宿泊者数(万人)【再掲】	7.5 (H24)	17	30.6	33.5	33.2	34.9	15	232.7%
● 「こどもSOSの家」の登録件数	5,570	5,617	2,358	2,455	2,522	2,529	2,500	101.2%
◎ 消費者生活センターで各種消費者相談を行っていることを知っている区民の割合	-	33.1%	47.6%	44.2%	41.9%	42.1%	50%	84.2%
● 多文化共生推進センターで行われている外国人生活相談件数	1,043	1,490	1,811	2,251	2,268	2,519	3,000	84.0%
● 「ジャパンデイ」等多文化交流会の参加外国人人数	80	105	65	112	95	71	150	47.3%

↑
アウトプット
(実績)

本施策の主な事業（未来プラン事業）及び実施計画事業 (◎…主な事業 ○…実施計画事業) 単位：千円

事業名	H26 決算額	H27 決算額	H28 決算額	H29 決算額	H30 決算額	進捗状況
◎ 地域による子どもの見守りの推進	1,463	695	464	90	90	Ⅱ 予定どおり進捗
◎ 多文化共生推進プランの改定・実施	6,716	0	185	0	14,838	Ⅱ 予定どおり進捗
◎ 多文化共生推進センター事業の充実	16,495	16,500	19,355	19,186	16,373	Ⅱ 予定どおり進捗
◎ ○ 外国人のための日本語教室の充実	4,258	6,037	7,821	8,518	6,902	Ⅱ 予定どおり進捗
◎ 身近な暮らし情報の発信	7,640	4,192	4,927	10,678	4,897	Ⅱ 予定どおり進捗
◎ 消費者支援の取り組みの充実	781	849	1,504	2,157	2,510	Ⅱ 予定どおり進捗
◎ 学校支援地域本部の充実(再掲1-1-3)						
◎ 見守り・支え合いネットワークの充実(再掲1-3-2)						
◎ (仮称)障がい者総合サポートセンターの設置・運営・充実(再掲1-2-3)						
◎ 18色の国際都市事業の推進(再掲2-2-3)						

指標の達成状況の分析

【子どもが健やかに育つ地域づくり】

- 現在住んでいるまちが「暮らしやすいと感じている」と回答した区民の割合は横ばいで推移し、目標値には及ばなかった。
- ボランティア活動に参加している区民の割合は年によって多少の差があるものの、平成30年度には17.4%となり目標値を大きく達成した。
- こどもSO Sの家の個人協力員数は、開始当初から、辞退の申し出がない限り1年ごとの自動更新としていたが、平成27年度に改めて登録継続の意向調査を行った。高齢化や生活スタイルの変化により、登録件数は減少したが、協力協定を結んだセブンアンドアイホールディングス及びファミリーマート、ローソン等の事業者の登録が増えたことにより、登録件数の目標値を達成した。

【外国人が安心して暮らせる地域づくり】

- 国際交流ボランティアの登録数は、年々増加し個人として区民のボランティアに関する意識が高まっている一方、新たに国際交流団体として登録する数は微増であり、団体としての活動はあまり増えていない。
- 外国人区民は年々増加しており、それに伴い外国人生活相談件数も増加傾向にある。
- 外国人区民と日本人区民が気軽に交流しながら相互理解を深められる「多文化交流会」は、毎年区報やホームページ等により広報し実施してきたが、直接外国人区民に情報が伝わっていない可能性があり、参加者の増加には至っていない。

【消費者が安心して暮らせる地域づくり】

- 消費者生活センターで各種消費者相談を行っていることを知っている区民の割合は、世論調査の項目においては1位を維持しているが、その割合は平成27年度の47.6%をピークに漸減している。

めざす姿に対する成果と課題

【成果】

【子どもが健やかに育つ地域づくり】

- 区民安全・安心メール事業については、生活展での案内や特別出張所窓口でのチラシ配布、大田区ハザードマップに専用QRコードを掲載して普及に努め、登録者数が増加した。また、地域安全・安心パトロール活動に対する助成については、自治会やPTAなどの未申請団体にPRを強化した結果、平成26年度から30年度の間で、22団体から新規申請があった。
- 登下校時の子どもの安全確保のため、学校、PTA、警察、教育総務課、地域基盤整備第一・二課と連携し、小学校通学路緊急合同点検を実施し、PTAや警察などによるパトロールの強化を図るための情報を共有した。
- こどもSO Sの家協力員は、個人協力員に加え、社会貢献を考える事業者の登録が増えた。また、セブンアンドアイホールディングス及びファミリーマート、ローソンとも協力協定を結んだことにより、対応できる時間や範囲が広がった。区立小学校通学区域ごとの「こどもSO Sの家マップ」は、毎年新入学児童へ配布し、地域の防犯に寄与している。

【外国人が安心して暮らせる地域づくり】

- 大田区多文化共生推進プランを改定し、多文化共生社会実現のための取り組みを推進した結果、例えば、外国人相談窓口の運営事業では、前プランが実施された当初の平成27年度の1年間における外国人相談窓口での相談件数は1,811件であったが、前プラン終了時の平成30年度における1年間の同相談件数は2,519件と、708件（39.1%）の増加があった。
- 外国人区民の日本語習得支援のため、初級日本語教室や、ボランティア団体による日本語教室で活躍できるボランティア養成講座を定期的に開催し、参加者も増加した。その結果、平成30年度に実施した「大田区多文化共生実態調査」では、初級日本語教室やボランティア団体による日本語教室で勉強している外国人が6.3%と、前回の平成26年度調査の4.6%から1.7ポイント増加した。
- 外国人区民に対し、必要な地域情報や身近な生活情報を多言語で情報提供するなど、地域で安心して生活できるよう支援している。このような状況において、平成30年度の多文化共生実態調査では、外国人の希望する行政サービス等の周知手段に関して、多言語情報誌「Ota city navigation」が25.8%、また多様な言語による区のHPが26.0%と前回調査の21.5%、23.5%から、それぞれ4.3ポイント、2.5ポイント増加した。

【消費者が安心して暮らせる地域づくり】

- 相談の質の更なる向上のため、国民生活センターや東京都消費生活総合センター等主催の研修に参加し、相談先としての大田区消費者生活センターの知名度向上につなげている。
- 消費者被害で相談のあった高齢者については、地域包括支援センターと相互に情報を共有し、必要なサービスの提供に努めている。また、高齢福祉課と防災危機管理課と地域力推進課消費者生活センターと連携体制を強化し、三課相互の事業での周知活動を行い、認知度向上を推進した。
- 消費者被害の未然防止、拡大防止のため、老人いこいの家や各学校で啓発活動を行った。また、民生委員や自治会・町会の依頼により出張啓発も行い消費者生活センターの周知を行った。

【課題】

【子どもが健やかに育つ地域づくり】

- 区民安全・安心メールへの登録や地域安全・安心パトロール助成など、地域の見守り活動を支援する事業を推進し成果を挙げているが、自転車盗難のうち特に通学などで使用する自転車が盗まれるケースが多いため、被害防止に向けた啓発活動の強化が必要である。
- 児童・保護者、学校、協力員の三者の「顔の見える関係」づくりの構築の推進が必要である。
- 協力員同士の「横のつながり」を構築し、「点」で行っている活動をつなぐことにより、「面」の活動へ進めることが必要である。

【外国人が安心して暮らせる地域づくり】

- 平成30年度大田区多文化共生実態調査において、大田区が実施する施策として「防災対策」は、日本人も47.8%が必要と回答しているが、外国人は52.1%が必要と回答している。震災など、日本特有の災害に対して、言葉等が不自由な外国人が対策を意識していることが伺える。
- 毎年増えてきた国際交流ボランティアの活躍の場が少なく、活かされていない。また、ボランティア団体による日本語教室では、担い手となる日本語教育支援ボランティアのなり手が少なく、更なる団体との連携、協力が必要となる。
- 外国人区民が増加している中、多国籍化も進んでいる。外国人区民に広く情報が伝わっていない可能性もあり、情報提供の仕方を工夫していく必要がある。

【消費者が安心して暮らせる地域づくり】

- 区は高齢福祉課と防災危機管理課と地域力推進課消費者生活センターで構成する三課連携会議を開催し、緩やかなネットワークを築きつつあるが、関係者のネットワークをさらに強化し、消費者生活センターの知名度を向上するための仕組みづくりを行っていく必要がある。
- 高齢者への巡回啓発件数に比較し、若年層への出張啓発が進んでいない。インターネットに関わる消費者被害は若年層にも発生しており、その被害予防のため、若年層への啓発にさらに注力し、併せて消費者生活センターの認知度の向上を行っていく。
- インターネット社会の急速な発展と高齢化社会の進展により、さらに迅速できめ細かい相談解決が求められ、また行政機関等の連携が必要な事案も生じている。行政機関が連携して問題解決をしていくため、幅広い知識が求められると同時に、消費者被害救済への付託案件の解決にも迅速性が必要である。

新基本計画への反映（今後の方向性）

【子どもが健やかに育つ地域づくり】

- 地域安全・安心パトロール活動助成、区民安全・安心メールの運用など地域の見守り活動を支援する事業は、効果検証を行いながら継続的に実施していくとともに、自転車盗難被害防止のため、被害の状況を分析してケースに応じた各種広報、啓発活動を鋭意推進していく。
- 子どもが安全で安心して日々を過ごすためには、地域による見守りは欠かせない。区と地域、警察等の関係機関の親密な連携を確保し、さらなる安全・安心な環境づくりに努めていく。
- 事業協力者の登録のうち、事業者が3分の2を占めるようになったこと、警察署との密な連携の必要性などから、所管の再検討も必要である。

【外国人が安心して暮らせる地域づくり】

- 新たに策定した多文化共生推進プランにおいて、基本目標の一つである「外国人区民も暮らしやすい生活環境整備」の実現に向けて、防災意識啓発イベントの拡充を計画するなど、大田区における外国人向け「防災対策」を充実させていく。
- 平成30年4月に開設した国際都市おおた協会が中心的な役割を担って国際交流ボランティアリーダーの育成、ボランティアの活躍する場を増やしていくとともに、国際交流団体や専門機関と連携し区民主体の活動を推進していく。
- 外国人区民の多国籍化が進む中、「やさしい日本語」の活用を推進していくとともに、SNSの活用など新たな情報提供の方法を検討していく。

【消費者が安心して暮らせる地域づくり】

- 部内の会議でも積極的に消費者生活センターの相談事業の周知を依頼していくとともに、三課で連携して大規模講座を実施し、消費者生活センターの認知度のさらなる向上を図っていく。
- 巡回啓発・出張啓発については、中学校・高等学校・各種専門学校等への啓発講座の実施をさらに積極的に行い、インターネットに関わる若者の消費者被害の未然防止等に努め、消費者生活センターの認知度向上を推進する。また、相談員の研修内容にも幅広い行政の知識が必要であるため、それに合った研修を実施、または研修への参加を促進していく。

「めざす姿」の達成度評価

区分	達成度合い	判定
A	施策のめざす姿をおおむね達成	B
B	施策のめざす姿に相当程度進展あり	
C	施策のめざす姿に大きな進展がない	

基本目標 3 地域力と行政の連携がつくる人と地球に優しいまち

個別目標 1 地域力を活かし、人に優しいまちを区民主体で実現します

施策 4 地域文化の創造とふれあいづくりを進めます

施策：5年後のめざす姿（最終アウトカム）

- 様々な分野の文化活動団体が、区内で活発に活動しています。
- 地域の伝統・文化行事に子どもから高齢者まで幅広い世代の人が参加しています。

施策の指標 （★…モノサシ指標 ☆…モノサシ指標【再掲】 ◎…中間アウトカム指標 ●…アウトプット指標）

項目	H25	H26	H27	H28	H29	H30	目標値	達成度
◎ ★ 大田区の子どもの文化活動施設の利用・入場者数(万人)(延べ)	162 (H24)	166	166	91	131	126	174	72.4%
◎ イベントの来場・体験者数	(人)来場者数	-	-	2,000	3,000	5,000	2,500	200.0%
	(名)体験者数	-	-	500	1,300	1,489	1,000	148.9%
★ 大田区文化祭、文化センターまつり、区民ギャラリーに出場・出展した人数(延べ)	12,657 (H25.10)	19,196	14,358	16,567	15,863	15,014	13,600	110.4%
● 区内在住の作家による美術展への入場者数	5,809	5,974	5,255	5,825	3,984	4,046	6,000	67.4%
● 「民間ミュージアムと伝統文化の共同展示会」への来場者数	3,620	1,928	2,892	30,147	31,557	29,151	3,000	971.7%

本施策の主な事業（未来プラン事業）及び実施計画事業（◎…主な事業 ○…実施計画事業） 単位：千円

事業名	H26 決算額	H27 決算額	H28 決算額	H29 決算額	H30 決算額	進捗状況
◎ 活動・発表・創作の場の提供	0	0	0	0	0	Ⅱ 予定どおり進捗
◎ 地域文化情報の収集・発信	6,595	0	0	0	0	Ⅱ 予定どおり進捗
◎ ○ 地域の歴史や伝統文化の継承・発信	0	0	0	360	428	Ⅱ 予定どおり進捗
◎ 新しい地域文化活動への支援	1,307	737	5,366	568	738	Ⅱ 予定どおり進捗
◎ 地域文化振興プランの改定	412	130	0	2,873	9,563	Ⅱ 予定どおり進捗

指標の達成状況の分析

【区民の自主的な文化活動の支援・活性化】

- 「主な文化関連施設の利用・入場者数」について、各施設とも利用しやすさや展示の魅力を高める努力を行っているが、必ずしも利用者増に結びついていない。
- 大田区文化祭等に出場・出品した人数については、計画期間を通じて目標値を上回ることができた。
- イベントについては、おおたの文化フェアin GRANDUOのように、平成27年度まで本庁舎ロビーを会場としていたものをグランデュオ蒲田の協力により会場を変更し、来店者の誘致や企画の刷新を行い、来場者を大幅に増加（3,000人から30,000人へ）させることができた。一方で、大田区文化祭の絵画・写真展のように新たな出展者の獲得に課題を残している展覧会もある。

【国内外の交流から生まれる多様な文化の育成】

- OTAふれあいフェスタをはじめとする様々な事業・イベントにおいて、世代間交流、地域間交流、国際交流を促進する企画を行った。特に次世代を担う子ども達への日本文化の継承や、在住者をはじめとする外国人へ日本の魅力を伝える機会として、おおた和の祭典等において区内文化団体の協力による体験ワークショップを実施し、多くの参加をいただいた。

めざす姿に対する成果と課題

【成果】

【区民の自主的な文化活動の支援・活性化】

- 文化活動の拠点としての文化施設の改修を適切に行い、区民が施設を利用する際の利便性、快適性が向上した。
- 区や文化振興協会が主催・共催等をする事業・イベントを通じて、文化活動の発表の機会を提供したことで、イベントにおける体験者数や出場・出展者数が増加した。

【国内外の交流から生まれる多様な文化の育成】

- 様々なイベントにおいて、体験型の企画やワークショップを積極的に実施し、幅広い年齢、多様な属性の方に伝統文化をはじめ多くのプログラムを体験していただいた。また、郷土博物館や各記念館においても地域団体やボランティアの協力を得て講座等の事業を行い、地域の歴史や文化の継承を図った。

【課題】

【区民の自主的な文化活動の支援・活性化】

- 時間的制約やアクセシビリティに問題があるために文化・芸術に触れることができない区民がいることから、より利用しやすい環境整備に取り組む必要がある。
- また、鑑賞のきっかけづくりや活動を喚起するための情報発信に工夫が求められるほか、文化活動の担い手を育成することも必要である。特に子ども達への文化機会の提供や支援の強化が必要である。

【国内外の交流から生まれる多様な文化の育成】

- 東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会を契機として、区民に大田区の文化を再発見してもらうと共に、国内外からの来訪者にアピールすることが必要である。また、地域で活動を行う文化団体や個人をつなぐこと（文化活動のプラットフォーム化）で、より活動を活性化することも求められている。

新基本計画への反映（今後の方向性）

【区民の自主的な文化活動の支援・活性化】

- 誰もが文化に触れ、豊かな暮らしを送れるようになることを目指して、文化に触れる機会を充実させていくとともに、年齢や障がいの有無にかかわらずアクセスできるような環境整備を進める。また、相談機能やコーディネート機能を発揮できる体制整備を進め、文化振興の担い手を育成する。特に、次代を担う子ども達への支援を充実する。

【国内外の交流から生まれる多様な文化の育成】

- 誰もが地域に魅力を感じ、自分らしく生きがいを持って暮らせるまちを目指して、文化施設を核に文化を介した多層的なコミュニティを形成し、文化振興を通じたまちづくりを進める。特に東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会を契機とした国内外の交流促進と多様な文化創造のムーブメントを、大会後も継続・発展させる。

「めざす姿」の達成度評価

区分	達成度合い	判定
A	施策のめざす姿をおおむね達成	B
B	施策のめざす姿に相当程度進展あり	
C	施策のめざす姿に大きな進展がない	

基本目標 3 地域力と行政の連携が作る人と地球に優しいまち

個別目標 1 地域力を活かし、人に優しいまちを区民主体で実現します

施策 5 地域力を活かし、災害に強いまちづくりを進めます

施策：5年後のめざす姿（最終アウトカム）

- すべての自治会・町会に防災市民組織が結成され、緊密な地域連携により地域の防災力が向上しています。
- 地域全体でともに支え合い、地域で災害に立ち向かう態勢ができています。

施策の指標（★…モノサシ指標 ☆…モノサシ指標【再掲】 ◎…中間アウトカム指標 ●…アウトプット指標）

項目	H25	H26	H27	H28	H29	H30	目標値	達成度
◎★ 防災市民組織が設置されている自治会・町会の割合	98.6% (H25)	99.0%	99.0%	99.0%	99.0%	99.0%	100%	99.0%
☆ 東京都防災都市づくり推進計画の整備地域における不燃領域率【再掲】	大森中地域 62.1%	-	-	64.1%	64.8%	-	70%超	92.6%
	羽田地域 48.7%	-	-	50.0%	50.8%	-	60%超	84.7%
	西蒲田地域 63.3% (H23)	-	-	65.3%	65.9% (参考値)	-	70%超	94.1% (H29参考値で算出)
☆ 大田区内の耐震化率【再掲】	79.2% (H21)	85.0%	86.0%	87.0%	88.0%	89.0% (参考値)	90%超	98.9%
※「大田区内の耐震化率」の30年度実績値については、未算定のため推定した参考値です。								
★ 学校防災活動拠点校整備数(校)	20 (H25)	60	78	91	91	91	91	100.0%
◎ 備蓄物資(3日分以上の食料)を準備している区民の割合	-	-	-	21.80%	20.90%	25.20%	25%	100.8%
☆ 区民安全・安心メール登録者数(人)【再掲】	50,018	54,715	57,135	61,758	66,631	71,261	60,000	118.8%
● 防災講習会の参加人数	255	300	370	330	305	325	400	81.3%
● 「地域訓練」、「防災講話」等への参加者数(人)	107,459	119,390	115,931	93,227	114,451	110,608	120,000	92.2%
● 学校防災活動拠点の会議等の開催件数	164	264	249	266	278	253	208	121.6%

本施策の主な事業（未来プラン事業）及び実施計画事業（◎…主な事業 ○…実施計画事業） 単位：千円

事業名	H26 決算額	H27 決算額	H28 決算額	H29 決算額	H30 決算額	進捗状況
◎ 地域防災活動の支援	144,228	133,223	71,458	69,305	71,766	Ⅱ 予定どおり進捗
◎○ 災害時相互支援体制の整備	2,142	2,214	2,212	2,273	2,232	Ⅱ 予定どおり進捗
◎ 学校避難所の防災活動拠点への機能拡充	57,898	24,139	21,318	16,089	16,959	Ⅱ 予定どおり進捗
◎ 地域のつながりを築く防災訓練	4,725	7,113	3,488	3,310	9,151	Ⅱ 予定どおり進捗
◎ 災害時における動物保護活動	350	560	1,562	735	529	Ⅱ 予定どおり進捗
◎ 防災情報基盤の整備	121,894	113,892	65,777	49,428	81,437	Ⅱ 予定どおり進捗
◎○ 災害用非常食糧の確保及び備蓄物品の充実	230,404	119,142	235,664	124,861	86,088	Ⅱ 予定どおり進捗
◎ 木造密集市街地の整備促進(再掲2-1-4)						

指標の達成状況の分析

【みんなで災害に立ち向かう態勢づくり（共助）】

● 区民安全・安心メールサービス事業については、生活展での案内や特別出張所窓口でのチラシ配布、大田区ハザードマップに専用QRコードを掲載して普及に努めている。また、近年各地で発生した規模の大きな自然災害により、区民の防災意識も高まりを見せている。そうしたことを背景として、地域防災の中核をなす学校防災活動拠点における活動や安全・安心メールサービス登録者数も増加している。

● 防災市民組織について、217自治会町会の内215の自治会町会に結成されている。未結成の2組織は、それぞれ結成に向けた課題があり、結成に至っていない。

● 防災市民組織結成についてこの5年間では1組織の結成にとどまったが、結成率99%と目標値に近いものとなっている。

【災害に強いまちづくり（公助）】

● 以前区内病院に行ったアンケートで21病院中、13病院が耐震化未対応との回答があった。区内病院28病院のうち約半数程度に留まっているが、耐震化工事実施となると多額の費用がかかるため、実施に踏み切れない病院が多い。

めざす姿に対する成果と課題

【成果】

【みんなで災害に立ち向かう態勢づくり（共助）】

● 学校防災活動拠点については、単独の拠点ごとに実施する訓練のほか、特別出張所を中心として管内の全学校で訓練を実施するなど、拠点ごとに工夫を凝らした訓練等を実施した。また、要配慮者支援組織の組織数は110組織となり組織率が50%を超えた。

● 防災対策全般に女性の視点を取り入れる観点から、要配慮者の支援を考える講習会に女性の講師を招聘して女性の視点からの講話を実施した。

● 防災訓練への新たな住民の参加を促進するため、平成29・30年度に幅広い世代を対象とした「参加・体験型」訓練を実施した。

● 全ての犬の飼い主に対するペット防災対策の啓発紙の配布、犬のしつけ方教室や動物愛護推進パネル展にて平時からのしつけや備蓄用品等の周知、総合防災訓練におけるペット受入れ訓練及びペット同行避難の啓発により、飼い主や地域住民にペットの防災対策が周知されてきた。また、災害時動物一時保護施設の区内開設場所を決定し、主な運営資材の備蓄を完了した。さらに、獣医師会と災害時の協力協定を締結し、協同して災害時動物保護運営手順書を整えるなど、各種取り組みにより、災害時に備えた体制が整備された。

【災害に強いまちづくり（公助）】

● 平成29年から「大田区病院耐震化支援事業」として、各病院に対して耐震化事業の助成を行い、平成29年度、平成30年度に各1件ずつの申請があった。

【災害発生時の対応力を高める（公助）】

● 据置き型PHS電話や災害時グループウェアを導入するなど、情報伝達ツールの複線化に取り組んだ。

● 災害時の医療スタッフが不足対策として登録制看護師・准看護師ボランティアの募集を進めてきたが、平成30年度には対象資格を保健師、助産師、歯科衛生士、柔道整復師及び救急救命士に拡充し、医療職ボランティア制度とした。

● 東京湾北部地震時に想定される避難所生活者想定者分の食糧と毛布の確保を前倒して行い、平成28年度中に不足数のすべてを確保した。また、高齢者や女性に配慮した備蓄品を含め、必要な物資の配備を行った。

【課題】

【みんなで災害に立ち向かう態勢づくり（共助）】

● 学校防災活動拠点の活動内容の標準化や通信資機材の更新など必要な物資の整備が必要である。

● 防災市民組織未結成の自治会・町会（2組織）の未結成理由を把握・分析し、それぞれの実情にあった組織の結成を促していく必要がある。

● 防災市民組織の活動人員や防災講習会、防災訓練の参加者が固定化しており、引き続き新たな住民の参加を促進する必要がある。

【災害に強いまちづくり（公助）】

● 平成30年度に行ったアンケートにおいて、耐震化未対応13病院のうち11病院において耐震診断・工事方針の策定や経営診断が必要と考えているが、費用や用地の問題から対応が進んでいない。

【災害発生時の対応力を高める（公助）】

● 備蓄食糧について、実際の使用を想定した物品の積込みや配置等機能的な倉庫管理を行う必要がある。

● 災害時には収集した情報を的確に分析し、区民へより迅速かつ的確に情報提供するため、災害時の対応例や課題等の教訓を活かし、より実践的で現実的な災害時情報連絡体制の構築が必要である。また、情報伝達ツールを適正に利用できるように訓練していく必要がある。

● 被災者の健康管理体制を確立し、震災関連死を未然に防ぐ取り組みが必要である。

新基本計画への反映（今後の方向性）

【みんなで災害に立ち向かう態勢づくり（共助）】

- 学校防災活動拠点全体の活動内容の底上げを図っていく。
- 関係部局と連携し、防災市民組織や要配慮者支援組織結成と既結成組織の維持と活性化を進めていく。
- 防災訓練の参加者の固定化を改善するため、「参加・体験型」訓練や実働型訓練の実施等により、親子連れなどの若い世代の参加促進を図りながら、周知方法についても幅広い世代に向けて行う。

【災害に強いまちづくり（公助）】

- 大規模災害時にも地域医療の拠点となる病院の医療体制強化を図るため、各病院へ説明を行い、補助制度の積極的な利用を促進し、耐震化対応の病院を増やしていく。

【災害発生時の対応力を高める（公助）】

- 備蓄物品全般について被災地の教訓を踏まえ、地域防災計画との整合性を図りながら、見直し作業を進めていくとともに、民間事業者の知見導入により、備蓄倉庫内を機能的に再整備し、災害時の即応性を高めていく。
- 災害時に区民が的確な避難行動等をとれるよう、区民等への情報伝達について、内容や運用方法の見直しを含め、他の自治体の取り組み事例等を参考に研究していく。また、運用体制を含む情報通信基盤の再整備のため、最新の情報通信技術や他の自治体等の動向を注視し、必要な見直しを検討する。
- 長期化する被災生活にあっても、被災者のこころとからだの健康が保てるよう、必要な体制を整備していく。

「めざす姿」の達成度評価

区分	達成度合い	判定
A	施策のめざす姿をおおむね達成	A
B	施策のめざす姿に相当程度進展あり	
C	施策のめざす姿に大きな進展がない	

基本目標 3 地域力と行政の連携がつくる人と地球に優しいまち

個別目標 1 地域力を活かし、人に優しいまちを区民主体で実現します

施策 6 地域力を活かし、防犯に強いまちづくりを進めます

施策：5年後のめざす姿（最終アウトカム）

- 地域が主体となって地域の安全を守ります。
- すべての区民が犯罪に巻き込まれず安心して暮らしています。

施策の指標（★…モノサシ指標 ☆…モノサシ指標【再掲】 ◎…中間アウトカム指標 ●…アウトプット指標）

項目	H25	H26	H27	H28	H29	H30	目標値	達成度
☆ 現在住んでいるまちが「暮らしやすいと感じている」と回答した区民の割合【再掲】	81.9%	75.5%	77.2%	80.3%	76.4%	76.4%	87%	87.8%
● 刑法犯認知件数	7,553	7,858	6,692	6,254	5,871	5,335	6,600	123.7% *
☆ ボランティア活動に参加している区民の割合【再掲】	9.1% (H24)	14.9%	14.9%	-	9.1%	17.4%	10%	174.0%
◎ 特殊詐欺の認知件数	130	99	79	105	130	154	94	61.0% *
◎ ひったくりの認知件数	-	60	27	33	12	14	30	214.3% *
● 万引きにより検挙・補導された小中学生の人数	62	82	50	40	50	37	45	121.6% *
★ 区民安全・安心メール登録者数(人)	50,018 (H25)	54,715	57,135	61,758	66,631	71,261	60,000	118.8%
★ 地域安全・安心パトロール助成団体数	270 (H25)	278	281	283	289	292	315	92.7%
★ 街頭防犯カメラ整備数	地区 13	23	27	39	61	81	30	270.0%
	台数 190 (H24)	366	436	601	853	1,134	600	189.0%

* 数値が低い方が望ましい指標には、達成度の右側に「*」を付しています。

本施策の主な事業（未来プラン事業）及び実施計画事業（◎…主な事業 ○…実施計画事業） 単位：千円

事業名	H26 決算額	H27 決算額	H28 決算額	H29 決算額	H30 決算額	進捗状況
◎○ 地域防犯活動の支援	23,995	22,975	62,969	90,969	95,339	Ⅱ 予定どおり進捗
◎ 高齢者の犯罪被害防止対策	758	2,759	7,328	13,083	20,040	Ⅱ 予定どおり進捗
◎ 少年の非行・被害防止対策	91	211	284	245	140	Ⅱ 予定どおり進捗
◎ 公共的空間の安全対策	34,659	41,514	27,498	19,367	2,494	Ⅱ 予定どおり進捗
◎ 健康危機管理体制の強化(再掲1-2-1)						
◎ 消費者支援の取り組みの充実(再掲3-1-3)						

指標の達成状況の分析

【地域防犯力の向上】

- 区民安全・安心メールについては、①全国各地で震災や水害の発生が相次ぎ、区民の災害に対する関心が高まっていること、②区民等への広報活動による認知度の向上等から、登録者数は年々増加しており、平成30年度には登録者数が70,000人を超えている。
- 近年各地で発生している児童が被害者となる事件などにより、区民の防犯意識が高まりを見せていることを背景として、地域安全安心パトロール活動に対する助成団体数は、平成31年3月末時点で292団体に増加している。
- 街頭防犯カメラ整備数は、防犯カメラに犯罪の抑止力、また犯罪の解決に繋がる情報、証拠として効果があることが広く認められ、平成31年3月末時点で81地区1,134台に増加し、目標を優に超えている。
- 特殊詐欺の認知件数は、還付金、架空請求詐欺などの急増により、平成27年の79件から30年には154件と増加している。

【子どもたちを犯罪から守る環境整備】

- 万引きにより補導等された小中学生の人数は、関係機関の取り組みなどにより、平成26年の82人から減少して推移している。

めざす姿に対する成果と課題

【成果】

【地域防犯力の向上】

- 青色回転灯パトロール車の機動性を活かし、不審者情報が寄せられた地域への重点的なパトロールを実施するため、警察OBの非常勤職員12名による、青色回転灯パトロール車4台での通学路のパトロール体制を整えた。
- 防犯カメラ維持管理費一部助成を平成29年度から開始し、地域団体による防犯カメラの設置を支援し、安全・安心なまちづくりにつなげた。
- 平成28年度から自動通話録音機の貸与を開始し、民生委員の協力や各防犯イベントでの啓発の結果、約5,800台を貸与した。自動通話録音機を貸与することで物理的に電話に出ない対策を推進するとともに、特殊詐欺の最新手口等を周知することで、振り込め詐欺への注意喚起につなげた。
- 防犯イベントを開催（平成30年①特殊詐欺根絶イベント in 大田：大田文化の森、参加250人、②地域安全大田区民のつどい：アプリコ、参加1,300人、③詐欺被害撲滅のつどい：区民プラザ、参加228人）し、高齢者やその家族に最新の詐欺手口や身を守る術を伝え、防犯意識向上につなげた。

【子どもたちを犯罪から守る環境整備】

- 薬物防止イベント等で啓発物を配布し薬物使用防止と、小学5・6年生及び中学生にチラシを配布し、万引き防止の啓発を行い、防犯意識向上につなげた。
- 地域基盤整備第一・二課と連携し、夜間巡回パトロールを実施し、公園での迷惑行為を防止した。

【課題】

【地域防犯力の向上】

- 区民安全・安心メールへの登録や地域安全・安心パトロール助成など、地域の見守り活動を支援する事業は推進し成果を挙げているが、自転車盗難のうち特に通学などで使用する自転車が盗まれるケースが多いため、被害防止に向けた啓発活動の強化が必要である。
- 特殊詐欺被害防止対策として、自動通話録音機の貸与事業や、啓発活動を実施しているが、被害が増加しているため、啓発活動の強化が必要である。

【子どもたちを犯罪から守る環境整備】

- 少年の非行防止啓発活動を実施しているが、特殊詐欺の受け子など一部では少年の関与する犯罪が増加している。
- 委託による夜間巡回パトロールについて、各公園の迷惑行為の発生状況や利用状況に応じてパトロール体制を検討していく必要がある。

新基本計画への反映（今後の方向性）

【地域防犯力の向上】

- 防犯カメラ設置費用助成や地域安全・安心パトロール活動助成、区民安全・安心メールの運用など、刑法犯認知件数を減少させるため、地域の安全性をさらに高めていく。
- 特殊詐欺被害防止対策など、引き続き重点的に取り組み、高齢者の安心確保に努めていく。

【子どもたちを犯罪から守る環境整備】

- 少年の非行防止や、子どもが犯罪被害にあわないために、啓発活動を継続的に実施していく必要がある。
- 公園等の公共空間での犯罪抑止のため、引き続き他部局とも連携し、対応していく必要がある。

「めざす姿」の達成度評価

区分	達成度合い	判定
A	施策のめざす姿をおおむね達成	A
B	施策のめざす姿に相当程度進展あり	
C	施策のめざす姿に大きな進展がない	